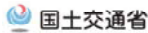


## 日本における鉄道テロ対策の概要

2014年8月26日



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

## 鉄道テロ対策の背景



- 2001年9月の米国同時多発テロ以降、鉄道等を標的としたテロ事件が世界各地で続発。
  - 2004年 3月 スペイン列車爆破テロ事件(約190名死亡)
  - 2005年 7月 ロンドン地下鉄等爆破テロ事件(52名死亡)
  - 2010年10月 モスクワ地下鉄爆破テロ事件(約40名死亡)
  - etc
- 「安全・安心」の確保は、国土交通省の最重要課題の一つ。日々の国民生活や経済活動を支える重要な基盤である鉄道施設等の安全確保は重要な任務。
- 国土交通省では、警察等の関係機関と連携し、鉄道等の交通機関におけるテロ対策を推進し、これらの安全確保に全力を挙げて取り組んでいる。



2

## 鉄道テロ対策連絡会議の設置



ロンドン地下鉄等爆破テロ等を踏まえ、日本においても鉄道テロ対策の強化が求められた。

### 鉄道テロ対策連絡会議の設置(2005.8～)

- ◆ 目的：鉄道テロ対策の検討・推進、情報の共有
- ◆ 構成：主要な鉄道事業者や警察庁等で構成

### 【連絡会議での主な検討事項】

#### ●「見せる警備・利用者の参加」を軸とした鉄道テロ対策

- ～テロ対策検討に当たって大事にした視点～
- ① テロ行為の発生抑制のための注意喚起（未然防止）
- ② 不審物・不審者の早期発見・対処（発生阻止と被害の軽減）
- ③ 緊急時の連絡・指示体制の構築（被害の軽減）

#### ●危機管理レベルの設定(2005.12～)

- ◆ 脅威の度合いに応じた鉄道事業者が講じるべき標準的な保安措置を定める

3

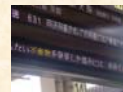
## テロ行為発生抑制のための注意喚起



人々の目に触れる形で警備を行う「見せる警備」、利用者一人ひとりにテロ防止のための意識を持った行動を促す「利用者の参加」を軸としたテロ対策を推進。

### 不審物発見等に 係る協力要請

駅構内や列車内で、不審物等発見に係る協力要請の電光掲示や放送等を実施。



### 防犯カメラへの 警戒強化表示

防犯カメラに警戒メッセージを表示することで、抑止効果を最大化。



### テロ対策協力者ワッペンの着用

駅売店職員等の「テロ防止協力者ワッペン」着用により、テロ抑止効果の向上。



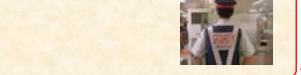
### 不審物等発見時に利用できる 非常用インターホン等の設置

駅構内または車内で不審物等を鉄道利用者が発見した際の連絡手段の整備。



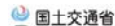
### 「目に見える」巡回警備の実施

駅員や警備員等の巡回にあたっては、「警備中」等と記した腕章等を着用し、警戒態勢を敷いていることが見える形で巡回警備を実施。



4

## 不審物・不審者の早期発見・対処



テロの発生阻止と被害の軽減を図るため、駅構内等における警戒強化の取組を実施。

### 巡回警備の実施

職員や警備員により定期的な巡回警備を実施。



駅構内を巡回する警備員

列車の化粧室を点検する車掌

### ゴミ箱の撤去・集約・透明化

爆発物等の放置のおそれのある駅構内等のゴミ箱を、撤去したり駅係員の目の届く場所へ集約したりしたほか、中身の確認が容易な透明ゴミ箱の設置を実施。

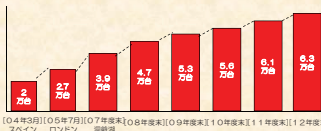


### 監視カメラの設置・モニタリング

ロンドンの地下鉄等同時多発テロにおいて、監視カメラの映像が容疑者特定の手掛かりとなったことから、防犯カメラを増設し、モニタリングを実施。



駅構内のカメラ設置台数（全国計）



5

## 鉄道事業者と多様な主体が連携した取組



### 重要施設の警備強化

運輸指令所や変電所、車両基地等の重要施設については、外部からの侵入防止対策を強化。



図証番号式電磁ロック 変電所の監視カメラと照明 車両基地外壁上の有利数線 赤外線センサー（赤丸）

鉄道事業者は自主警備に加え、警察等多様な主体と連携し警戒に努めている。

### 警察による警戒・警備

警察と連携し、全国の駅等において、警察による警戒、列車への警備等により警戒・警備を強化。

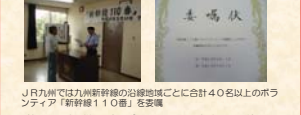


駅での警察官の立哨

新幹線への警備

### 沿線住民との連携

鉄軌道事業者と警察機関が沿線住民を委嘱し、沿線、施設に関する不審情報（不審者や不審車両の存在など）を通報する仕組みを構築。



JR九州では九州新幹線の沿線地域に合計40名以上のボランティア「新幹線110番」を委嘱  
(左：委嘱の様子 右：ボランティアに配布する委嘱状)

6

## 被害軽減のための取組

鉄道テロを想定した警察・消防等との合同訓練、鉄道事業者職員による救命講習の受講、防護マスクの各駅配備など、テロの被害を最小限にとどめるための様々な取組を実施。

### テロ対応訓練等の実施

警察・消防等と共同でのテロ発生を想定した訓練



### B Cテロに対する装備

B Cテロに備えて、駅に防護マスク等を配備。



東京都交通局での防護マスク装着訓練

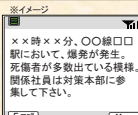
### 救命講習の受講

鉄道事業者職員による救命講習の受講。



### 緊急連絡体制の整備

テロ発生時の、携帯電話メールを用いた緊急連絡体制を構築。



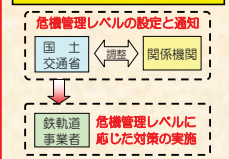
7

## 危機管理レベルの設定

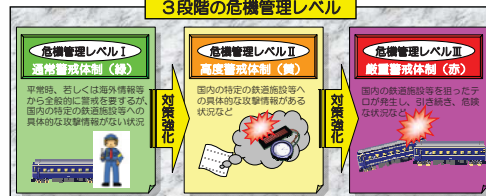
### 危機管理レベルとは

国土交通省が関係省庁と連携して、鉄道に対するテロ発生の脅威の度合い(危機管理レベル)を3段階(通常警戒体制、高度警戒体制、厳重警戒体制)で設定するとともに、鉄道事業者においては危機管理レベルに応じた対策を講じることで弾力的なテロ対策を実施中。  
平成17年12月に危機管理レベルを「Ⅰ」と設定し、全国の鉄道事業者に通知。

### 危機管理レベルの設定・通知フロー



### 3段階の危機管理レベル



8

## 鉄道テロ対策の更なる強化に向けて

### ● 鉄道テロ対策に資する新技術の調査

2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、鉄道テロ対策に資する新技術の導入促進のための調査の実施



爆発物検知システム (イメージ)

### ● 継続的な訓練の実施等

鉄道テロ対策に資する勉強会や情報共有の会議の開催、テロ対策訓練の継続的な実施

### ● ベストプラクティスの取りまとめ・周知

鉄道テロ対策の優良な取り組み事例を抽出し、全国の鉄道事業者に周知・普及

9